

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略室長兼業務本部長 藤木 洋平
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略室長兼業務本部長 藤木 洋平
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,876,363	2,385,783	6,802,850
経常利益 (千円)	272,990	230,576	503,256
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	186,987	158,347	362,220
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,225	158,347	364,626
純資産額 (千円)	1,761,080	2,080,234	1,938,482
総資産額 (千円)	12,269,122	14,146,512	14,869,144
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.07	38.17	87.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.4	14.7	13.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進み緩やかな回復基調にある一方、米国の保護主義への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦の激化リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,385,783千円（前年同期比27.1%増）、営業利益249,930千円（同14.2%減）、経常利益230,576千円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158,347千円（同15.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

競売事業と開発用地売却により売上高の前期比同水準を確保いたしました。競売事業においては在庫回転期間の短縮とともに、引き続き良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1,880,764千円（前年同期比34.4%増）、セグメント利益196,971千円（同23.8%減）となりました。

マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図るとともに、抜本的なインフラの再構築をすすめ、新しいマンション管理の受託を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は287,018千円（前年同期比1.9%減）、セグメント損失15,605千円（前年同期はセグメント損失3,424千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による基盤強化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、201,323千円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益79,568千円（同71.4%増）となりました。

ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第1四半期連結累計期間におけるソフトウェア事業の売上高は45,170千円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益13,293千円（同50.0%増）となりました。

ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるファイナンス事業の売上高は17,593千円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益3,598千円（同62.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,874,373千円となり、前連結会計年度末に比べ679,960千円減少いたしました。これは主に販売用不動産が513,384千円、営業貸付金が157,350千円減少したことによるものであります。固定資産は6,271,374千円となり、前連結会計年度末に比べ42,343千円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物が26,911千円、のれんが6,837千円、繰延税金資産が10,073千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は14,146,512千円となり、前連結会計年度末に比べ722,631千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,345,139千円となり、前連結会計年度末に比べ733,688千円減少いたしました。これは主に短期借入金が292,004千円、1年内返済予定の長期借入金が287,678千円、未払法人税等が37,025千円、前受金が77,596千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は4,721,138千円となり、前連結会計年度末に比べ130,695千円減少いたしました。これは主に長期借入金が123,848千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,066,278千円となり、前連結会計年度末に比べ864,383千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,080,234千円となり、前連結会計年度末に比べ141,752千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益158,347千円及び剰余金の配当16,595千円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は14.7%（前連結会計年度末は13.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は1,317千円であります。

ソフトウェア事業における販売ソフト「でんきやさん」（建築工事における電気設備工事に係る積算・見積作業用パッケージソフト）、「せつびやさん」（建築工事における管・設備工事に係る積算・見積作業用パッケージソフト）の新システムの開発に活かしております。またwebを利用した情報発信や管理の強化など、webサイト改善作業にも活用しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	4,148,900	4,148,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	4,148,900	-	436,034	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,148,900	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,148,900	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,094	1,659,922
受取手形及び売掛金	112,684	108,939
商品及び製品	11,627	12,557
販売用不動産	5,488,623	4,975,239
原材料及び貯蔵品	1,424	1,335
1年内回収予定の長期貸付金	233,000	231,500
営業貸付金	863,930	706,580
その他	101,264	178,609
貸倒引当金	314	310
流動資産合計	8,554,334	7,874,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,538,108	2,511,197
土地	3,601,730	3,601,730
その他	32,858	31,515
有形固定資産合計	6,172,698	6,144,443
無形固定資産		
のれん	28,903	22,065
その他	12,078	11,527
無形固定資産合計	40,981	33,592
投資その他の資産		
投資有価証券	15,240	15,240
繰延税金資産	56,989	46,915
その他	124,621	127,996
貸倒引当金	96,814	96,814
投資その他の資産合計	100,036	93,337
固定資産合計	6,313,717	6,271,374
繰延資産		
社債発行費	1,093	765
繰延資産合計	1,093	765
資産合計	14,869,144	14,146,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,952	44,687
短期借入金	6,196,597	5,904,593
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,017,440	729,762
リース債務	5,993	4,872
未払法人税等	101,612	64,587
賞与引当金	47,714	21,908
その他	445,517	354,729
流動負債合計	8,078,828	7,345,139
固定負債		
長期借入金	4,701,117	4,577,269
リース債務	11,834	10,649
その他	138,882	133,220
固定負債合計	4,851,834	4,721,138
負債合計	12,930,662	12,066,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	1,502,447	1,644,200
株主資本合計	1,938,482	2,080,234
純資産合計	1,938,482	2,080,234
負債純資産合計	14,869,144	14,146,512

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,876,363	2,385,783
売上原価	1,328,327	1,903,270
売上総利益	548,036	482,513
販売費及び一般管理費	256,753	232,582
営業利益	291,282	249,930
営業外収益		
受取利息	4,329	4,201
受取配当金	13	13
受取保険金	-	1,863
違約金収入	3,000	-
その他	2,395	2,295
営業外収益合計	9,738	8,373
営業外費用		
支払利息	27,547	24,396
社債利息	464	764
その他	19	2,565
営業外費用合計	28,031	27,727
経常利益	272,990	230,576
特別利益		
固定資産売却益	-	22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産除却損	54	-
特別損失合計	54	-
税金等調整前四半期純利益	272,935	230,598
法人税、住民税及び事業税	78,377	62,177
法人税等調整額	7,570	10,073
法人税等合計	85,948	72,251
四半期純利益	186,987	158,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,987	158,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	186,987	158,347
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	238	-
その他の包括利益合計	238	-
四半期包括利益	187,225	158,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,225	158,347
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
株式会社エルデック	銀行借入金	286,668千円	271,311千円
株式会社Stay(非連結子会社)	銀行借入金	35,998千円	33,997千円
計		322,666千円	305,308千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	28,064千円	36,873千円
のれんの償却額	7,916千円	6,837千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	12,446	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	16,595	4.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,369,150	280,829	158,739	39,001	20,144	1,867,865	8,497	1,876,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,784	11,704	1,924	1,145	-	44,559	-	44,559
計	1,398,935	292,534	160,663	40,147	20,144	1,912,424	8,497	1,920,922
セグメント利益又は損 失()	258,588	3,424	46,421	8,860	9,656	320,102	1,383	321,486

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	320,102
「その他」の区分の利益	1,383
のれんの償却額	7,916
セグメント間取引消去	527
その他の調整額	7,675
全社損益(注)	30,489
四半期連結損益計算書の営業利益	291,282

(注)全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,854,267	271,263	190,521	43,752	17,593	2,377,399	8,384	2,385,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,496	15,754	10,802	1,418	-	54,471	-	54,471
計	1,880,764	287,018	201,323	45,170	17,593	2,431,870	8,384	2,440,254
セグメント利益又は損 失()	196,971	15,605	79,568	13,293	3,598	277,826	3,569	281,395

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	277,826
「その他」の区分の利益	3,569
のれんの償却額	6,837
セグメント間取引消去	1,463
その他の調整額	6,597
全社損益(注)	29,761
四半期連結損益計算書の営業利益	249,930

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円07銭	38円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	186,987	158,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	186,987	158,347
普通株式の期中平均株式数(株)	4,148,900	4,148,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 16,595千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年6月22日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

訴訟事件等について

(収受賃料等請求事件)

当社グループが行う賃貸事業につき、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸物件のオーナーへの送金資金について、平成26年3月25日及び平成26年4月25日に同社からの支払遅延が発生いたしました。支払遅延が発生した当初から、継続的に同社に対し請求を行ってまいりましたが、同社より誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。回収遅延の立替金について回収可能性を検討しました結果、平成27年3月期において全額引当処理を行いました(平成30年6月30日現在の債権額87,836千円)。

弁護士を交えた協議を受け、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、平成29年5月25日に判決言渡しを受けましたが、被告がこれを不服とし、平成29年6月8日に福岡高等裁判所において控訴の提起がなされておりました。これに対して平成29年12月14日に福岡高等裁判所は控訴棄却の判決を言渡し、その後判決は確定いたしました。

確定しました判決は当社グループの主張をほぼ認めるものであります。

1. 当事者

原告 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理
被告 株式会社ピーエムジャパン

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 収受賃料等請求事件
訴訟の趣旨 被告が収受した賃料等96,191千円及び訴訟費用の被告負担並びに仮執行宣言

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堀 俊 介 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 御 器 理 人 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。